

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）愛称：日本^{あい}A I

第18期（決算日：2026年2月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
14期(2024年1月31日)	8,473	0	△0.2	65.9	△58.4	1,835	
15期(2024年7月31日)	8,416	0	△0.7	71.0	△49.2	1,590	
16期(2025年1月31日)	8,309	0	△1.3	66.7	△67.0	1,458	
17期(2025年7月31日)	8,509	0	2.4	70.6	△53.5	1,323	
18期(2026年2月2日)	8,931	0	5.0	61.7	△41.2	1,284	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円	%	%	%	%
2025年7月31日	8,509	—	70.6	△53.5	
8月末	8,567	0.7	70.8	△44.4	
9月末	8,611	1.2	71.4	△31.3	
10月末	8,701	2.3	70.0	△43.8	
11月末	8,796	3.4	71.6	△43.7	
12月末	8,849	4.0	68.0	△42.1	
2026年1月末	8,945	5.1	63.3	△41.6	
(期末)					
2026年2月2日	8,931	5.0	61.7	△41.2	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2025年8月1日～2026年2月2日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	8,509円
第18期末	8,931円
既払分配金	0円
騰落率	5.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、マーケットへの追従度の高さを評価し組入れていた銘柄群が、プラスに寄与しました。

先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主にテクニカル指標やセンチメント指標から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、転換点予測モデルにおいても、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略のニュースピックモデルにおいて、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入れていた銘柄群がマイナスに影響しました。

信託報酬が基準価額の下落要因となりました。

第18期：2025年8月1日～2026年2月2日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年9月末にかけては、米関税や企業業績に対する過度な懸念が後退したことや、石破茂首相の辞任表明を受けた次期政権による政策への期待などを背景に上昇しました。その後は自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて、財政拡張的な政策への期待が高

まったことや、米政府による対中半導体輸出規制の一部緩和報道などを受けて、12月末にかけて引き続き上昇しました。2026年1月以降についても、高市首相が衆議院解散の検討に入ったとの一部報道を受けて、政権が掲げる積極的な財政政策への期待などから、上昇しました。結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

2つの戦略のうち、先物アロケーション戦略は設定来でプラスの収益を確保しているものの、株式個別銘柄戦略が設定来でマイナスリターンとなっています。これまで継続的にモデルの改善や入替等を行ってまいりましたが、2024年以降では、先物アロケーション戦略の月次予測モデルや転換点予測モデルにおいて、より株式相場の上昇に対する確信度等を考慮したウエイトへ見直すことで期待リターンを高める改善対応を行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一

部獲得することをめざしました。
各運用戦略で採用するモデルはファンド

全体のリスク・リターンに配慮して選定
しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

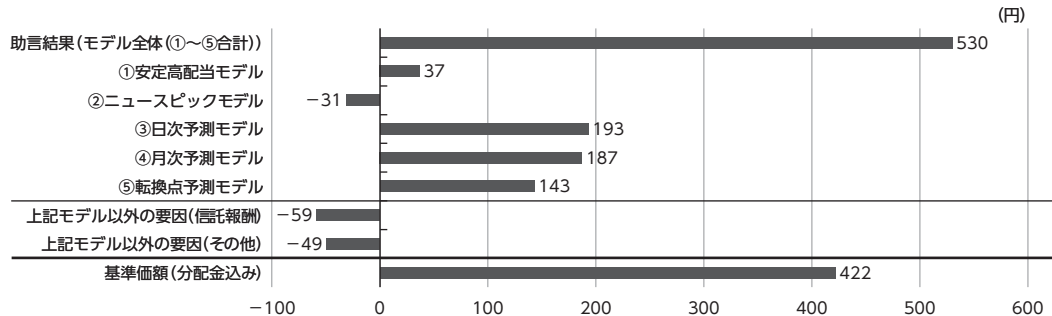
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル ①	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル ②	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル ③	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル ④	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル ⑤	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期 2025年8月1日～2026年2月2日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	681

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

設定来、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略双方で継続的にモデルの改善、入替等を行っており、引き続き、改善効果のモニタリングおよび投資効果の向上に向けた取り組みを継続してまい

ります。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2025年8月1日～2026年2月2日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.673	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(32)	(0.370)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.280)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.052	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.039)	
（先物・オプション）	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	64	0.726	

期中の平均基準価額は、8,722円です。

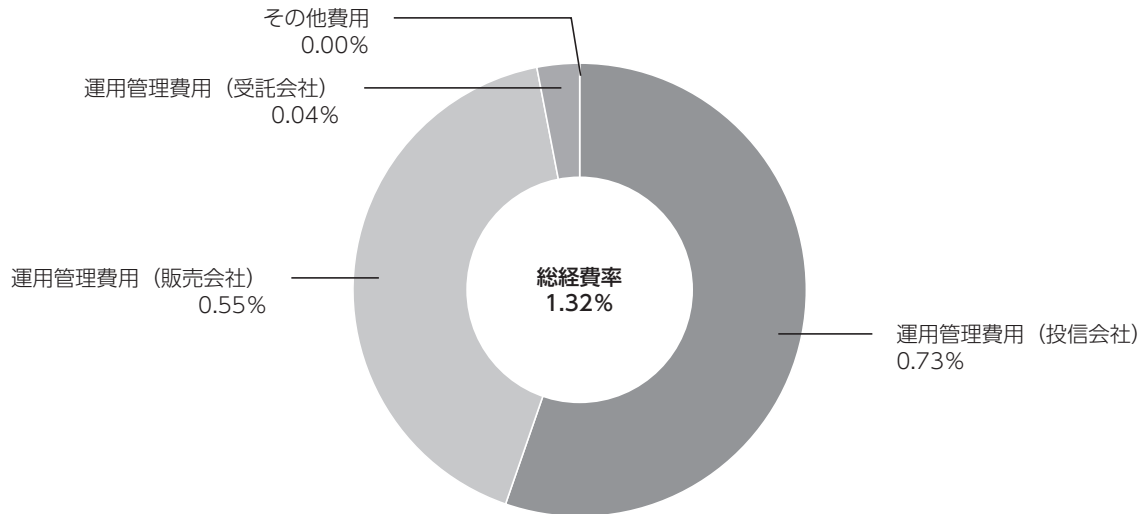
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月1日～2026年2月2日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 859,856	千円 841,200	千口 966,595	千円 947,130

○株式売買比率

(2025年8月1日～2026年2月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	1,922,873千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	901,338千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月1日～2026年2月2日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 810	百万円 24	% 3.0	百万円 1,112	百万円 57	% 5.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	683千円
うち利害関係人への支払額 (B)	53千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月2日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	1,383,875	1,277,135	1,284,926

○投資信託財産の構成

(2026年2月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	1,284,926	98.6
コール・ローン等、その他	18,150	1.4
投資信託財産総額	1,303,076	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月2日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,303,076,128
コール・ローン等	11,069,619
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	1,284,926,293
未収入金	7,080,000
未収利息	216
(B) 負債	18,579,306
未払解約金	9,672,046
未払信託報酬	8,888,061
その他未払費用	19,199
(C) 純資産総額（A－B）	1,284,496,822
元本	1,438,216,914
次期繰越損益金	△ 153,720,092
(D) 受益権総口数	1,438,216,914口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,931円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,555,286,783円
 期中追加設定元本額 1,179,821,360円
 期中一部解約元本額 1,296,891,229円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8931円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は153,720,092円です。

③分配金の計算過程

項目	2025年8月1日～ 2026年2月2日
費用控除後の配当等収益額	10,032,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	13,694,669円
収益調整金額	65,268,595円
分配準備積立金額	9,035,323円
当ファンドの分配対象収益額	98,031,013円
1万口当たり収益分配対象額	681円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2025年8月1日～2026年2月2日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	35,104
受取利息	35,104
(B) 有価証券売買損益	50,788,189
売買益	70,519,249
売買損	△ 19,731,060
(C) 信託報酬等	△ 8,907,260
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	41,916,033
(E) 前期繰越損益金	△ 9,153,615
(F) 追加信託差損益金	△ 186,482,510
（配当等相当額）	（ 63,613,985）
（売買損益相当額）	（△250,096,495）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 153,720,092
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 153,720,092
追加信託差損益金	△ 186,482,510
（配当等相当額）	（ 65,268,595）
（売買損益相当額）	（△251,751,105）
分配準備積立金	32,762,418

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2027年1月29日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第18期》決算日2026年2月2日

〔計算期間：2025年8月1日～2026年2月2日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、2月2日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
14期(2024年1月31日)	9,305		0.5	65.9	△58.5	1,834
15期(2024年7月31日)	9,306		0.0	71.3	△49.5	1,583
16期(2025年1月31日)	9,244		△0.7	66.8	△67.1	1,456
17期(2025年7月31日)	9,530		3.1	70.8	△53.7	1,318
18期(2026年2月2日)	10,061		5.6	61.7	△41.2	1,284

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2025年7月31日	円 9,530	% 70.8	% △53.7
8月末	9,606	0.8	△44.3
9月末	9,667	1.4	△31.3
10月末	9,778	2.6	△44.0
11月末	9,886	3.7	△43.6
12月末	9,956	4.5	△42.2
2026年1月末	10,075	5.7	△41.7
(期 末) 2026年2月2日	10,061	5.6	△41.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、マーケットへの追従度の高さを評価し組入っていた銘柄群が、プラスに寄与しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主にテクニカル指標やセンチメント指標から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、転換点予測モデルにおいても、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・ 株式個別銘柄戦略のニュースピックモデルにおいて、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入っていた銘柄群がマイナスに影響しました。

●投資環境について**◎株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年9月末にかけては、米関税や企業業績に対する過度な懸念が後退したことや、石破茂首相の辞任表明を受けた次期政権による政策への期待などを背景に上昇しました。その後は自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて、財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米政府による対中半導体輸出規制の一部緩和報道などを受けて、12月末にかけて引き続き上昇しました。2026年1月以降についても、高市首相が衆議院解散の検討に入ったとの一部報道を受けて、政権が掲げる積極的な財政政策への期待などから、上昇しました。結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建てる量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月1日～2026年2月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	5	0.052	
(先物・オプション)	(4)	(0.039)	
合 計	(1)	(0.013)	
期中の平均基準価額は、9,799円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月1日～2026年2月2日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		410	810,279	552	1,112,593
		(24)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	4,866	5,146

○株式売買比率

(2025年8月1日～2026年2月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,922,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	901,338千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月1日～2026年2月2日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 810	百万円 24	% 3.0	百万円 1,112	百万円 57	% 5.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	683千円
うち利害関係人への支払額 (B)	53千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
マルハニチロ	1.2	—	—	—
鉱業（1.8％）				
INPEX	5.6	4.3	14,379	
建設業（2.7％）				
ショーボンドホールディングス	0.2	0.4	560	
ミライト・ワン	0.8	—	—	
安藤・間	—	0.4	802	
コムシスホールディングス	0.2	—	—	
長谷工コーポレーション	2.2	1.6	5,028	
奥村組	0.2	—	—	
戸田建設	—	1.4	1,885	
住友林業	2.3	1.6	2,628	
大和ハウス工業	2.3	0.7	3,689	
積水ハウス	1.8	1.7	5,859	
エクシオグループ	0.9	—	—	
インフロニア・ホールディングス	0.9	0.4	927	
食料品（2.9％）				
森永製菓	0.3	0.3	810	
寿スピリッツ	0.3	0.2	361	
森永乳業	1.4	0.3	1,198	
ヤクルト本社	0.8	1.4	3,520	
明治ホールディングス	—	0.5	1,845	
雪印メグミルク	0.2	—	—	
アサヒグループホールディングス	2	1.6	2,645	
キリンホールディングス	2.6	2.1	4,912	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	0.3	—	—	
カゴメ	—	0.2	547	
日清食品ホールディングス	1.3	—	—	
日本たばこ産業	0.9	1.2	6,832	
ユーグレナ	9.6	—	—	
繊維製品（0.4％）				
グンゼ	—	0.1	449	
帝人	0.9	1.3	1,924	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワコホールディングス	0.2	0.1	441	
ワールド	0.3	—	—	
オンワードホールディングス	1.7	—	—	
ゴールドウイン	0.2	0.2	514	
パルプ・紙（-％）				
王子ホールディングス	2.6	—	—	
日本製紙	4.6	—	—	
大王製紙	5.1	—	—	
化学（5.3％）				
旭化成	3.6	1.4	2,047	
住友化学	—	3.2	1,464	
日産化学	0.9	0.4	2,167	
クレハ	1.5	0.1	432	
石原産業	—	0.4	1,143	
日本曹達	1.4	—	—	
東ソー	0.8	0.8	2,027	
トクヤマ	0.5	0.3	1,127	
信越化学工業	3.5	1.2	6,152	
日本触媒	0.5	0.4	880	
三井化学	0.9	1.7	3,797	
ダイセル	1.6	—	—	
アイカ工業	0.2	0.1	349	
UBE	—	0.7	1,843	
花王	0.6	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	6.5	6,646	
サカタインクス	0.3	—	—	
富士フィルムホールディングス	1.1	1.1	3,432	
資生堂	1.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	—	—	
ノエビアホールディングス	0.2	0.1	464	
デクセリアルズ	0.5	0.6	1,663	
クミアイ化学工業	5.1	—	—	
日東電工	1.1	—	—	
ニフコ	0.3	0.8	3,840	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	—	2.5	2,398
医薬品 (5.1%)			
協和キリン	1.1	1.8	4,203
武田薬品工業	1.2	1.7	9,081
アステラス製薬	2.6	1.3	2,795
塩野義製薬	2.6	0.6	1,930
日本新薬	—	0.1	514
中外製薬	1.3	1	8,802
小野薬品工業	1.1	0.6	1,428
キッセイ薬品工業	0.2	0.1	462
ゼリア新薬工業	0.3	—	—
第一三共	0.5	2.2	6,416
大塚ホールディングス	0.3	0.5	4,615
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	5.2	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	0.5	—	—
ブリヂストン	0.6	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	0.8	—	—
太平洋セメント	1.1	0.4	1,669
東海カーボン	—	0.7	735
TOTO	—	0.5	2,479
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	2.6	—	—
神戸製鋼所	—	1.4	3,060
JFEホールディングス	—	1.3	2,674
大和工業	0.2	—	—
丸一鋼管	—	0.5	765
大同特殊鋼	3.9	—	—
日本冶金工業	1.1	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
古河機械金属	—	0.1	460
住友電気工業	—	0.5	3,402
フジクラ	—	0.4	7,944
金属製品 (0.8%)			
トーカロ	0.3	0.2	508
SUMCO	4	—	—
東洋製織グループホールディングス	0.8	0.4	1,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	0.5	0.5	1,776
文化シヤッター	0.3	—	—
LIXIL	1.1	1	1,772
リンナイ	0.6	0.2	820
機械 (4.7%)			
ツガミ	1.3	0.4	1,246
アマダ	2.2	—	—
DMG森精機	0.8	—	—
ディスコ	0.3	0.1	6,230
野村マイクロ・サイエンス	0.3	—	—
三井海洋開発	—	0.1	1,467
小松製作所	1.7	0.7	4,349
ローツェ	0.5	0.4	1,279
クボタ	2	1.3	3,048
ダイキン工業	0.2	—	—
ダイフク	1.3	0.5	2,716
CKD	0.3	0.4	1,604
平和	0.5	0.5	1,003
SANKYO	1.4	1.3	3,131
竹内製作所	—	0.1	640
アマノ	0.2	0.1	392
グローリー	0.6	0.1	401
ジェイテクト	—	0.7	1,253
THK	0.5	—	—
マキタ	—	0.6	3,369
三菱重工業	—	1.1	4,955
電気機器 (13.8%)			
コニカミノルタ	—	1.7	1,132
ブラザー工業	—	2	6,298
日立製作所	1.5	1.3	6,875
マブチモーター	—	0.4	583
ダイヘン	0.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.9	4,661
セイコーエプソン	—	0.9	1,778
ワコム	7	—	—
パナソニック ホールディングス	5.5	2.3	4,758
シャープ	1.2	—	—
ソニーグループ	1.9	3.1	10,567
アルプスアルパイン	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシデン	0.5	0.4	1,010
ヒロセ電機	0.2	—	—
日本光電工業	0.6	—	—
アドバンテスト	1.2	0.6	14,583
キーエンス	0.3	0.2	11,158
オブテックスグループ	—	0.4	950
レーザーテック	0.2	0.2	6,262
図研	0.2	0.1	483
日本電子	—	0.2	1,204
カシオ計算機	—	0.6	935
村田製作所	—	1.1	3,393
ニチコン	3.2	—	—
SCREENホールディングス	0.2	0.1	1,953
キヤノン	2	1.4	6,675
リコー	2.4	—	—
東京エレクトロン	0.9	0.6	23,796
輸送用機器 (6.8%)			
モリタホールディングス	—	0.4	1,111
デンソー	—	3.5	7,535
いすゞ自動車	—	0.7	1,773
トヨタ自動車	5.5	8.4	29,694
NOK	0.5	—	—
本田技研工業	9.2	3.7	5,777
ヤマハ発動機	9.2	6.6	7,689
エクセディ	—	0.1	567
精密機器 (2.5%)			
テルモ	1.7	—	—
島津製作所	1.1	0.4	1,674
ニコン	2.3	—	—
タムロン	0.6	0.5	516
HOYA	0.9	0.6	15,489
朝日インテック	—	0.6	1,541
シチズン時計	0.6	—	—
ニプロ	—	0.5	707
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	0.7	2,795
SHOEI	0.8	0.6	1,013
タカラトミー	1.2	—	—
大日本印刷	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	—	1.9	7,206
ヤマハ	3.1	—	—
ビジョン	0.5	0.4	647
リンテック	—	0.2	940
任天堂	1.3	1	9,899
オカムラ	0.3	—	—
電気・ガス業 (0.3%)			
関西電力	2.3	—	—
中国電力	1.7	—	—
北陸電力	—	1.8	1,701
東北電力	3.1	—	—
九州電力	3.1	—	—
北海道電力	1.1	—	—
大阪瓦斯	0.8	—	—
東邦瓦斯	0.7	—	—
メタウォーター	—	0.2	670
陸運業 (2.5%)			
相鉄ホールディングス	—	0.4	1,113
小田急電鉄	—	2.5	4,110
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	4,175
東海旅客鉄道	1.1	1	4,328
西武ホールディングス	—	0.4	1,654
鴻池運輸	0.2	0.1	330
阪急阪神ホールディングス	—	1	4,224
九州旅客鉄道	0.6	—	—
SGホールディングス	1.4	—	—
NIPPON EXPRESSホールディン	0.6	—	—
海運業 (1.7%)			
日本郵船	1.2	1.2	6,141
商船三井	—	1.1	5,407
川崎汽船	—	0.9	2,012
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	—	1.1	1,414
住友倉庫	0.3	—	—
上組	0.2	—	—
情報・通信業 (5.4%)			
システナ	0.3	—	—
SHIFT	0.6	1.7	1,267
インターネットイニシアティブ	1.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
チェンジホールディングス	3.8	—	—	—
マネーフォワード	—	0.1	—	373
Appier Group	0.5	—	—	—
ビジョナル	—	0.1	—	873
野村総合研究所	0.6	0.5	—	2,320
オービック	0.6	—	—	—
LINEヤフー	5.9	—	—	—
日本オラクル	—	0.3	—	3,136
大塚商会	1.4	—	—	—
電通総研	0.2	—	—	—
ANYCOLOR	—	0.1	—	418
NTT	101.5	88.5	—	13,823
KDDI	3.5	2.6	—	6,925
ソフトバンク	19.6	17.7	—	3,732
DTS	0.1	—	—	—
カブコン	2.5	—	—	—
NSD	0.2	—	—	—
コナミグループ	0.2	0.2	—	4,266
ソフトバンクグループ	0.2	1.4	—	5,726
卸売業 (7.6%)				
双日	—	0.7	—	3,810
神戸物産	0.4	—	—	—
あい ホールディングス	0.3	—	—	—
マクニカホールディングス	—	1.1	—	2,702
日本ライフライン	0.6	—	—	—
伊藤忠商事	1	4.7	—	9,310
丸紅	1.7	1.2	—	5,955
豊田通商	1	—	—	—
兼松	—	0.4	—	798
三井物産	2	1.8	—	8,913
住友商事	2.3	1.9	—	11,508
三菱商事	0.9	2.4	—	9,794
キャノンマーケティングジャパン	0.9	—	—	—
阪和興業	—	0.1	—	777
岩谷産業	—	0.6	—	1,079
三愛オブリ	0.3	—	—	—
稲畑産業	0.2	—	—	—
サンゲツ	—	0.1	—	316
サンリオ	0.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
因幡電機産業	0.2	—	—	514
スズケン	—	0.7	—	4,362
小売業 (4.8%)				
サンエー	—	0.2	—	589
パルグループホールディングス	—	0.8	—	1,339
ジンスホールディングス	0.4	—	—	—
ビックカメラ	0.6	—	—	—
DCMホールディングス	0.6	—	—	—
Monotaro	0.8	1.7	—	3,624
ZOZO	5.3	2.7	—	3,127
物語コーポレーション	—	0.1	—	417
ツルハホールディングス	0.2	—	—	—
トリドールホールディングス	0.2	—	—	—
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.1	—	401
FOOD & LIFE COMPANIE	—	0.2	—	1,661
ノジマ	0.5	0.9	—	964
良品計画	0.4	—	—	—
コーナン商事	0.2	0.2	—	774
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.6	7.2	—	6,536
サイゼリヤ	—	0.1	—	643
ハイデイ日高	0.2	0.1	—	314
スギホールディングス	0.8	0.7	—	2,490
日本瓦斯	0.3	—	—	—
丸井グループ	—	0.2	—	605
イズミ	—	0.4	—	1,216
ヤオコー	0.2	—	—	—
吉野家ホールディングス	—	0.2	—	612
ファーストリテイリング	0.5	0.2	—	12,034
サンドラッグ	—	0.2	—	828
銀行業 (10.8%)				
いよぎんホールディングス	2	—	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	1.1	0.9	—	2,241
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	0.5	—	1,364
めぶきフィナンシャルグループ	—	1.5	—	1,722
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	0.1	—	987
西日本フィナンシャルホールディングス	0.8	0.7	—	2,586
第四北越フィナンシャルグループ	—	0.9	—	1,603
三井住友トラストグループ	0.3	0.9	—	4,501
三井住友フィナンシャルグループ	11.6	9.3	—	49,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
七十七銀行	—	0.2	1,664
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.7	3,883
ほくほくフィナンシャルグループ	0.8	0.7	3,656
みずほフィナンシャルグループ	2.2	1.7	11,152
トモニホールディングス	1.7	1.4	1,199
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
F P G	0.3	—	—
S B I ホールディングス	0.6	1.7	5,701
ジャフコ グループ	—	0.3	727
大和証券グループ本社	—	1.4	2,026
野村ホールディングス	4	6.4	8,345
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.6	1.1	794
松井証券	1.1	0.8	724
保険業 (1.7%)			
S O M P O ホールディングス	1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	1.3	1.3	5,085
第一生命ホールディングス	4.3	—	—
東京海上ホールディングス	—	1.5	8,632
その他金融業 (3.2%)			
全国保証	0.3	0.3	925
クレディセゾン	1.3	1.2	4,917
芙蓉総合リース	0.2	0.4	1,728
みずほリース	1.1	1	1,407
東京センチュリー	0.6	—	—
アイフル	—	1.9	1,010
オリックス	5.4	2.8	12,966
日本取引所グループ	4.9	1.6	2,617

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.5%)				
大東建託	0.3	2.2	6,930	
ヒューリック	—	1.1	2,013	
野村不動産ホールディングス	—	4.7	4,819	
飯田グループホールディングス	—	0.5	1,257	
三井不動産	—	1.7	3,005	
カチタス	0.3	0.5	1,520	
サービス業 (4.5%)				
M I X I	1.4	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	0.6	1	1,000	
日本M&Aセンターホールディングス	0.8	0.7	511	
オープンアップグループ	—	0.5	932	
カカコム	1.4	0.2	419	
ディー・エヌ・エー	0.5	—	—	
電通グループ	—	0.9	2,671	
ユー・エス・エス	1.2	—	—	
サイバーエージェント	—	1.6	2,202	
K e e P e r 技研	—	1.2	3,936	
リクルートホールディングス	1.9	2.3	18,993	
日本郵政	5.3	—	—	
ペイカレント	0.3	0.7	3,852	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	0.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	3.2	—	—	
乃村工藝社	0.9	—	—	
メイテックグループホールディングス	1.3	0.2	696	
船井総研ホールディングス	—	0.5	564	
合 計	株 数 ・ 金 額	460	342	793,062
	銘柄数 < 比率 >	233	218	< 61.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 529

○投資信託財産の構成

(2026年2月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 793,062	% 61.1
コール・ローン等、その他	505,184	38.9
投資信託財産総額	1,298,246	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月2日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,295,825,571
コール・ローン等	441,015,822
株式(評価額)	793,062,120
未収入金	34,071,828
未収配当金	1,876,025
未収利息	8,624
差入委託証拠金	25,791,152
(B) 負債	10,936,693
未払金	3,856,693
未払解約金	7,080,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,284,888,878
元本	1,277,135,765
次期繰越損益金	7,753,113
(D) 受益権総口数	1,277,135,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,061円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,383,875,011円
 期中追加設定元本額 859,856,483円
 期中一部解約元本額 966,595,729円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0061円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 1,277,135,765円

○損益の状況（2025年8月1日～2026年2月2日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,502,567
受取配当金	11,439,634
受取利息	1,062,882
その他収益金	51
(B) 有価証券売買損益	161,355,783
売買益	205,290,361
売買損	△ 43,934,578
(C) 先物取引等取引損益	△101,857,450
取引益	11,184,000
取引損	△113,041,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,000,900
(E) 前期繰越損益金	△ 65,057,033
(F) 追加信託差損益金	△ 18,656,483
(G) 解約差損益金	19,465,729
(H) 計(D+E+F+G)	7,753,113
次期繰越損益金(H)	7,753,113

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。